

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年7月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 吉川 隆

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っておりま
す。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 (03)5358-5757 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 椎葉 栄次

【縦覧に供する場所】 株式会社ウエストホールディングス 東京支店
(東京都新宿区西新宿三丁目20番2号)
株式会社ウエストホールディングス 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西中島七丁目1番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高	(百万円)	31,792	23,684	46,346
経常利益	(百万円)	2,877	1,977	5,452
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,845	1,148	3,408
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,910	1,090	3,463
純資産額	(百万円)	11,129	11,816	12,681
総資産額	(百万円)	47,497	53,649	50,076
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	68.69	43.55	127.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	23.4	22.0	25.3

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.21	5.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 第11期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第10期第3四半期連結累計期間及び第10期についても百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社である株式会社ウエストイノベーションアライアンスは、平成28年4月1日付けで「株式会社イノベーションアライアンス」へ商号変更しております。

当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が続いたものの、急激な円高の進行や中国をはじめとする新興国経済の減速などの海外景気の下振れリスクが懸念されるなどにより、不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の事業を推進する中で、建物施設の省エネ診断を行い、設備・機器の過剰稼働や老朽化など問題箇所を様々な最新技術や製品を組み合わせ、最適な省エネサービスを提案する（エスコ事業）等のトータルエネルギー事業への展開を進めてまいりました。

また、当社保有最大規模の太陽光発電所「ウエストニュージーランド村ソーラーパーク」9.6MWが今年3月に稼働するなどこれまでの太陽光発電所の建設を中心としたフロー型ビジネスを拡充するとともに、太陽光発電所の管理メンテナンスや省エネ・エスコ事業、電力の小売、自社売電事業などのストック型ビジネスの拡大を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は236億84百万円（前年同四半期比25.5%減）、営業利益を21億7百万円（前年同四半期比36.2%減）、経常利益を19億77百万円（前年同四半期比31.3%減）計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益を11億48百万円（前年同四半期比37.8%減）計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

太陽光発電事業

固定価格買取制度の運用見直しが行われる中、地域に密着したパートナー戦略を展開し、金融機関や大手税理士法人事務所、全国の工務店からの情報提供を中心に営業活動を行い、買取価格の下落があったものの安定的な受注を継続してまいりました。

以上の結果、売上高は257億39百万円（前年同四半期比21.3%減）、営業利益は29億84百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

メンテナンス事業

当社にて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。

以上の結果、売上高は9億6百万円（前年同四半期比174.2%増）、営業利益1億43百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）となりました。

電力事業

一般企業向けに電力の販売を開始すると共に自社保有の太陽光発電所及び風力発電所も順調に稼働してまいりました。

以上の結果、売上高は13億39百万円（前年同四半期比527.4%増）、営業利益は63百万円（前年同四半期は営業損失13百万円）となりました。

省エネルギー事業

太陽光発電事業と同様の地域に密着した業務提携先とのパートナー戦略を展開し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果を確認し、お客様には新たな費用負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は48百万円（前年同四半期比32.9%減）、営業損失1億47百万円（前年同四半期は営業利益14百万円）となりました。

その他

その他事業の売上高は7百万円（前年同四半期比51.6%増）、営業利益4百万円（前年同四半期比66.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、35億72百万円増加し、536億49百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比44億37百万円増加し、418億32百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比8億65百万円減少し、118億16百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が63億37百万円、未成工事支出金が8億53百万円増加した一方、完成工事未収入金が49億16百万円減少したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、借入金及び社債が76億89百万円増加した一方、支払手形及び買掛金の減少23億39百万円、工事未払金の減少14億51百万円によるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益11億48百万円計上した一方、自己株式の取得9億99百万円、配当金の支払9億35百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,800,000
計	108,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,235,200	27,235,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	27,235,200	27,235,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日		27,235,200		2,020		603

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,207,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,022,700	260,227	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	27,235,200		
総株主の議決権		260,227	

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホール ディングス	広島県広島市西区楠木町 一丁目15番24号	1,207,500		1,207,500	4.43
計		1,207,500		1,207,500	4.43

(注) 当社は、平成28年1月26日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において当社普通株式732,300株を取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末日において(自己保有株式)として当社が保有する株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて1,939,866株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第10期連結会計年度	九段監査法人
第11期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	優成監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,869	28,206
受取手形及び売掛金	1,215	1,022
完成工事未収入金	7,786	2,870
商品	2,412	1,962
販売用不動産	555	784
未成工事支出金	2,494	3,348
原材料及び貯蔵品	97	152
繰延税金資産	351	348
その他	2,115	3,857
貸倒引当金	29	33
流動資産合計	38,869	42,520
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,850	7,068
その他(純額)	3,772	1,459
有形固定資産合計	8,622	8,528
無形固定資産		
のれん	114	90
その他	127	110
無形固定資産合計	242	200
投資その他の資産		
投資有価証券	926	854
長期貸付金	391	181
繰延税金資産	100	407
その他	971	987
貸倒引当金	47	32
投資その他の資産合計	2,342	2,399
固定資産合計	11,207	11,129
資産合計	50,076	53,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,119	1,779
工事未払金	2,859	1,407
1年内償還予定の社債	937	900
短期借入金	12,244	9,825
未払法人税等	186	221
前受金	2,662	2,700
賞与引当金		115
役員退職慰労引当金	100	
完成工事補償引当金	152	179
繰延税金負債	2	3
その他	1,919	1,596
流動負債合計	25,184	18,728
固定負債		
社債	2,500	2,050
長期借入金	8,262	18,857
資産除去債務	272	290
繰延税金負債	942	1,449
その他	233	455
固定負債合計	12,210	23,104
負債合計	37,394	41,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	10,408	10,602
自己株式	542	1,542
株主資本合計	12,614	11,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	7
その他の包括利益累計額合計	64	7
非支配株主持分	2	0
純資産合計	12,681	11,816
負債純資産合計	50,076	53,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	31,792	23,684
売上原価	23,492	16,701
売上総利益	8,299	6,982
販売費及び一般管理費	4,996	4,874
営業利益	3,303	2,107
営業外収益		
受取利息	27	19
受取配当金	3	1
為替差益		48
貸倒引当金戻入額		15
持分法による投資利益		28
受取手数料	12	2
その他	12	24
営業外収益合計	55	140
営業外費用		
支払利息	198	218
為替差損	242	
貸倒引当金繰入額	1	
シンジケートローン手数料	1	0
その他	35	51
営業外費用合計	480	270
経常利益	2,877	1,977
特別利益		
投資有価証券売却益	41	
関係会社株式売却益		0
負ののれん発生益		8
特別利益合計	41	8
特別損失		
固定資産除却損		26
減損損失	129	
特別損失合計	129	26
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,790	1,959
匿名組合損益分配額		25
税金等調整前四半期純利益	2,790	1,934
法人税、住民税及び事業税	290	539
法人税等調整額	655	247
法人税等合計	946	786
四半期純利益	1,844	1,148
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,845	1,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	1,844	1,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	57
その他の包括利益合計	66	57
四半期包括利益	1,910	1,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,911	1,090
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社メガソーラー23号他9社を連結の範囲に含めております。株式会社メガソーラー新拓溜池他1社は、保有する全株式を売却したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、株式売却時までの損益計算書は連結しております。また、株式会社POWERWAY・JAPAN(本店所在地 東京都新宿区)は、平成27年9月29日に清算終了により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、株式を追加取得したため、株式会社ハッピーハウ斯拉ボを連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したため、第1ウエストグループ合同会社他2社を連結の範囲に含めております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>該当事項はありません。</p>

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業
分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応
報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附
属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

有形固定資産から商品への振替

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を商品に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

機械装置及び運搬具	1,330百万円
計	1,330百万円

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

販売用不動産から有形固定資産への振替

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

土地	92百万円
計	92百万円

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

取引先の営業債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
ヒカリ産業株式会社	269百万円	114百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	205百万円	411百万円
のれんの償却額	5百万円	24百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,360	50.00	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式500,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が531百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	935	35.00	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年1月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式1,423,700株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が999百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	太陽光発 電事業	メンテナ ンス事業	電力事業	省エネル ギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,258	242	213	72	31,787	4	31,792		31,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	87			1,547		1,547	1,547	
計	32,718	330	213	72	33,334	4	33,339	1,547	31,792
セグメント利益又は損 失()	3,611	2	13	14	3,615	2	3,617	314	3,303

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 314百万円には、固定資産の未実現利益消去 435百万円、本社費用の配賦差額120百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、広島市内にあるショールームの閉鎖を決定したことに伴い、減損損失を特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては129百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「電力事業」セグメントにおいて、油谷風力発電株式会社の全株式を取得し、完全子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては128百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	太陽光発 電事業	メンテナ ンス事業	電力事業	省エネル ギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,878	425	1,329	48	23,682	1	23,684		23,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,861	480	9		4,351	5	4,357	4,357	
計	25,739	906	1,339	48	28,034	7	28,041	4,357	23,684
セグメント利益又は損 失()	2,984	143	63	147	3,044	4	3,049	941	2,107

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 941百万円には、固定資産の未実現利益消去 764百万円、本社費用の配賦差額 176百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を商品に振替、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益又は損失()に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、経営管理区分の一部変更を行ったため、報告セグメントを従来の「グリーンエネルギー事業」から「太陽光発電事業」、「メンテナンス事業」、「電力事業」の3区分に変更しております。また、従来「エコリフォーム事業」と表記していた報告セグメントは、「省エネルギー事業」に名称を変更しております。あわせて、報告セグメント別の損益をより適切に反映させるため、各事業セグメントに対する全社費用等について配賦方法の見直しを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分及び配賦方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益	68円69銭	43円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,845	1,148
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,845	1,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,858	26,362

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月14日

株式会社ウエストホールディングス
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年7月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年11月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。